

第1回小郡市総合振興計画審議会 議事概要

日時：令和2年3月25日（水）9：30～

場所：小郡市役所 西別館3階会議室

No.	委員氏名	所属団体・役職名等	備考
1	藤門 宏	小郡市区長会 校区代表（大原校区）	
2	富崎 高志	小郡市商工会 副会長	
3	松本 浩	小郡市観光協会 副会長	
4	木下 周	社団法人みい青年会議所 理事長	
5	島田 昇二郎	小郡三井医師会 会長	会長
6	吉塚 邦之	社会福祉協議会 会長	欠席
7	近藤 忠義	民生委員・児童委員協議会 会長	副会長
8	廣瀬 崇	小郡市保育協会（味坂保育園園長）	欠席
9	吉岡 智美	小中学校校長会（御原小学校校長）	
10	釘本 和子	おごおり女性協議会 会長	
11	執行 悟	久留米広域消防本部三井消防署 署長	
12	有村 千裕	有村文章塾代表	欠席
13	松下 愛	久留米大学地域連携センター学長特命講師	
14	近藤 一代	公募委員	
15	吉田 喜三郎	公募委員	

	氏名	役職
事務局	山下 博文	経営政策部長
	熊丸 直樹	経営戦略課長
	小峰 秀樹	経営戦略課 官民連携プロジェクト推進主幹
	白石 和章	経営戦略課 政策推進係長
	肥山 貴紀	経営戦略課 地方創生担当企画主査
	山本 豊	経営戦略課 政策推進係 担当

【配布資料】

- ・資料1 「第6次小郡市総合振興計画審議会委員名簿」
- ・資料2 「第6次小郡市総合振興計画に関する諮問について」
- ・資料3 「第6次小郡市総合振興計画策定基本方針」
- ・資料4-1 「第5次小郡市総合振興計画の検証（案）」

- ・資料4-2「第5次総合振興計画（後期）に係る成果指標一覧」
- ・資料5「第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査報告書」
- （参考1）「小郡市の未来を語ろう！」参加者募集（チラシ）
- （参考2）「用語解説」
- （参考3）「小郡市総合振興計画審議会条例」
- （参考4）「小郡市総合振興計画に関する規則」

【 式 次 第 】

1. 委員の委嘱
2. 市長あいさつ
3. 自己紹介、会長・副会長選出
4. 会長・副会長あいさつ
5. 諮問
6. 議事
 - (1) 第6次小郡市総合振興計画策定基本方針・スケジュールについて
 - (2) 第5次小郡市総合振興計画の検証について
 - (3) 市民アンケート調査結果について
 - (4) その他
 - ①次回審議会の開催時期について

《 議 事 内 容 》

6. 議事
 - (1) 第6次小郡市総合振興計画策定基本方針・スケジュールについて
～（資料3）事務局より説明～

質疑なし
 - (2) 第5次小郡市総合振興計画の検証について
～（資料4-1）、（資料4-2）事務局より説明～

委 員：小郡市の地域包括ケアシステムの最終的な目標となる指標のひとつは健康寿命の延伸であると思う。男女ともに平均寿命は全国的に伸びてきているが、平均寿命と健康寿命で平均10年以上の差がある。これを縮めることが喫緊の課題である。2025年までに健康寿命を2年伸ばすという目標が掲げられているが、具体的な指標というものは決められていなかった。市としては、具体的な健康寿命の年齢を把握されているか。

- 事務局：国の方で、健康づくりと介護予防を一体的に取り組む方針を出しているが、現在、健康寿命に対する具体的なデータは持ち合わせていない状況です。
- 委員：今後、健康寿命を把握したうえで、目標を掲げて頂きたい。また、（資料4-2）第4章の成果指標の「健康運動リーダーの養成数」や「健康運動リーダーによる地域活動」が令和2年度に達成の見込みがないと記載されている。これはNPO法人と実施していると思うが、どのような報告がされているのか。
- 事務局：健康課が中心となって健康運動リーダー養成等を行って、そのリーダーたちが各地域で健康づくりを促進している。現状、養成数は伸びていない。
- 委員：医師会の関係でNPO法人から受けた事業報告では、健康運動リーダーの養成はきちんと行っているという内容であった。今回の計画の目標値は未達成なので意識の差が生じているので、何か取組みが必要ではないか。また、同じく第4章の成果指標の「がん検診の受診率」について、平成26年の実績値が21.2%となっているが、これは何を根拠とした数字となっているか。がん検診協議会において、私が把握している数字は10%未満である。
- 事務局：健康課から提出された数字ですが、内容は確認させていただきます。
- 委員：がん検診の受診率を上げることは非常に重要なことだが、このことに対する施策は変わっていないと思う。がん検診を受けやすい体制を作っていただけようお願いしたい。
- 委員：人がいなければ、まちは発展しない。その課題のひとつとして、小郡市は昼間人口が非常に少ないということがまちな発展に影響が大きいのではないか。計画に商業の活性化という記載があるが、昼間人口がいないと商店等は活性化しないのではないか。課題のもうひとつは、住宅の整備があると思う。今回のアンケート調査によると、小郡市を出たいという20～40歳代が約30%いるということは、まちながだんだん高齢化して人口は増えていかないということになってしまうと思う。また、企業誘致は物流関係が多いと思うが、どれだけ市民の就業につながっているのか。
- 事務局：久留米市や福岡市への通勤者・通学者が多いという小郡市の発展の経緯から昼間人口が少ない状況が生まれています。今までも市内産業を育成したり、市内での雇用の場を作ったり、昼間人口を増やす取組を行ってきたが、いまだに福岡方面には5,000人、久留米方面には3,000人とかなりの人数が就業で出ている状況である。住環境の整備については、全国的な人口減少の中、福岡都市圏の影響を受けて小郡市は現在も人口が微増しているが、この微増の状況を維持するのも難しくなっている。また、物流関係だけでは雇いを大きく伸ばすことはできていない状況です。このような状況の中、製造業の誘致や中心市街地の活性化を進めています。大規模な製造業は工業用水の問題などが生じています。中心市街地については令和2年度から「中心市街地活性化基本計画」の策定に着手する予定ですので、この計画の策定により、これから動きが出てくると考えています。

- 委員：小郡市には生活に必要な商店や作業場が少ない状況だと思う。都市計画法や建築基準法の中での制限があり、例えば自動車の整備工場であれば住居地域で 50 ㎡以下、動力は 0.75kw 以下に制限されている。第一種低層住居だと日用品販売等がほとんどできない。地域によっては、高齢者の方が理容室や美容室が近くはないところがある。交通手段がない場合はどうするのか。住環境に必要な事業所ができると、小規模であっても就業人数が増えて、昼間の人口も増えるのではないかと。
- 事務局：資料にもあるように既存の集落については、都市計画法第 34 条 12 号により、調整区域においても一定の店舗ができるよう地域や高齢者の方や遠くまで出なくても地域の中で買い物ができるような取組は現在行っているところである。その他にも、地区計画を一定の範囲で定めて、その範囲を後で市街化区域に編入させるという取組を行っている。津古の周辺や小坂井の七夕通り周辺などは、元々は調整区域であったが、地区計画を立てて市街化区域に編入している。現在の制度の中で、出来る限りやってきているが、まだ足りないところがあるかもしれない。
- 委員：できるなら、準工業地域を調整区域の中から設定してもらえると、色々な業種が入れるのではないかと。
- 事務局：小郡インターチェンジ周辺は、色々な企業が出てきて、今後 5 年位で大きく様子が変わるかと思えます。ただ、虫食的に立地の良い所から企業が入っていくようになるので、その辺は課題となっています。
- 委員：筑紫野久留米線の県道沿いや七夕通りなど、道路のほとんどが調整区域で何もできない。人が通るだけで地域の活性化に繋がるのだろうかという懸念がある。その辺が、色々な事業者が進出できるような地域指定が出来るのか。
- 事務局：小郡中学校周辺の 16 号線沿いも調整区域だが、農業振興地域の白地になっていて、南側ではスマートインターチェンジの開通も予定されているので、こういったところをうまく活用していければと思っています。
- 委員：現在、小郡市には外国人がどのくらいの方がいるのか。
- 事務局：約 1,000 人の外国の方がおられて、その中の 700~800 人近くが日本語学校に通っている学生である。日本語学校の学生の期間は小郡市にいますが、2 年くらいで学生の入替わりがある。ゴミ出しのルールや自転車の交通マナーなど生活環境課等で周知を行っているが、学生の入替わりの度に周知がリセットされることもあり、地域住民の方はその点でのご苦労があるのではと思う。現在、特定技能の就労が認められるようになり、外国人の方が増えるのではないかと考えられていたが、小郡市ではその影響は少なかった。小郡市は、人口 5 万人に対する外国の方の人口が 1,000 人と多く、外国人に対するフォローをどのように行っていくかも大きな課題と考えている。小郡市では、インターアジアという NPO 団体が外国人への支援などの取組を行っていただいている。また、市もインターアジアと協力し

ながら外国人の方へのフォローをしていきたいと思っています。

(3) 市民アンケート調査結果について

～(資料5)事務局より説明～

- 委員：アンケート調査の重要度が高いとあるが、どのような判断基準になるか。
- 事務局：市民の方に項目ごとに「現在の満足度」、「今後の重要度」について、回答いただいて、それを集計したものとなります。市としては、この結果の内容を踏まえて、今後、計画を策定していきたいと思っています。
- 委員：市民アンケート結果では、観光について、重要度も満足度も低い結果となっている。観光に対する市民の意識は少ないようであるが、観光に来られる方は市外からなので市民はあまり関心がないのかもしれない。花火大会など多くの方が来ていただいているので、市外からお金を落としていってもらいたい。また、魅力的な小さな個人店が沢山できれば、同じように市外からお金を獲得することが出来ると思う。それには、土地の規制があつてなかなか出来ない。
- 事務局：ご指摘のとおり、市としては、観光は市がこれから生き残っていくために重要な分野だと考えています。
- 委員：地場企業の振興をするためには、事業所ができる場所を作らないと市民生活に必要な産業は出てこない。そこで働く人が出てくると昼間の人口が増え、まちの活性化になると考える。また、住宅団地をつくる際、第一種低層住宅になっていて、住宅専用になっているので、店がつくりにくくなっていると思う。都市計画の変更は、国や県との手続きに時間がかかるが、今の市のやり方だと開発が点在しているので、発展しにくいのではないかと。また、難しい開発の案件でも時間をかけてでもやるといった市の姿勢が大事であると思う。

(4) その他

①次回審議会の開催時期について

→次回開催は7月下旬を予定する。

-----議事終了-----